

【様式①】令和3年度 学校評価書(小・中・特別支援)

学校名 岐阜市立長森中学校

校長名 岩井 隆司

市の重点項目	学校の重点項目	自己評価	達成状況	学校関係者評価委員会から	改善の方向
全職員や地域コミュニティとの協働による積極的な指導体制を確立し、「チームとしての学校」を実現する	・生徒に関する問題行動やいじめが起きた場合は、関係職員間ですぐに情報を共有し、いじめ対策監のリードのもと、管理職の指導も踏まえ、指導の方向を明らかにし、早期の解決を目指す。 ・学校ホームページや保護者配信メールを積極的に活用し、情報発信に努め、情報共有の拡大を図る。	A	・問題行動やいじめ事案が起こると担任から事実報告を受けた学年主任がいじめ対策監と情報を共有し、その後、管理職と指導の方向性を決定し、組織的な指導を行うことができた。その結果、早期の問題解決につながった。【教職員質問紙調査:問題行動・いじめ事案に関する組織的な対応→肯定的回答率100%】 ・学校ホームページを定期的に更新し、生徒の姿を家庭や地域に発信できた。新型コロナウイルス感染症の対応についても迅速に保護者に情報を送ることができた。【保護者アンケート:学校HPや保護者配信メールによる情報共有→肯定的回答率88%】	・アンケート結果からも、組織的に丁寧に指導を進められていることがよく分かる。 ・生徒の情報を集めるツールを増やしていくことが重要である。 ・いじめ対策監については、昨年、新聞やTVでも見かけられるようになった。肩書きだけでなく、いじめを見つけたら、解決に至るまでの組織的な連携による取組が重要となる。 ・学校だよりを公民館に置いてくれるようになった。各地域の回覧で回せないか。	・この2年間のいじめ対策監を中心とした組織的ないじめや問題行動への取組を本校の組織文化としてさらに確立する。そうした中で、問題解決後の継続的な生徒の見届けや声かけと保護者への定期的な連絡をより徹底していく。 ・学校HPで、学校の状況や生徒の様子、保護者への必要な情報等を十分に発信できた。学校HPにより多くの方にアクセスしてもらえるよう閲覧の啓発を多く行う。 ・学校だよりの地域回覧については、職員の労力やペーパーレス化の流れをふまえると、すぐに実施できない。来年度以降、話題にして検討を続ける。
学習指導要領の趣旨を十分に踏まえた社会に開かれた教育課程を編成・実施・評価し、教育効果の最大化を図る	・学校の教育目標の具現に向けて、カリキュラム・マネジメントを機能させるようにする。(特に、学年会や指導部会における評価・改善活動の充実) ・研究推進委員会や学習指導部会を中心に、教科等横断的な学習をすすめ、生徒の資質・能力の育成を目指す。	B	・教科、道徳、総合的な学習の時間等の指導において組織的な評価・改善の連鎖によって、質の高い教育活動を生み出し、学校の教育目標の実現に近づいた。【教職員質問紙調査:評価・改善活動の実施→肯定的回答率87%】 ・授業検討→授業公開→研究討議→グループ別授業公開→研究討議というPDCAサイクルにもとづく研究体制により、研究主題の具現につながり、生徒の資質・能力が育成できた。【教職員質問紙調査:研究主題の具現につながる対話・議論→肯定的回答率85%】 ・教科等横断的な視点に立った学びが展開できる組織体制の整備が必要となる。	・数年前になるが、自身の子どもが中学時代に学習や進路における相談は塾の先生に頼っている子が多かった印象がある。 ・コロナ禍でオンライン授業なども行ってもらっているが、学力向上にどこまでつながっているか検証する必要がある。また、より学力向上につながる活用を工夫する必要がある。	・会議の時間や回数の削減が求められているが、特別活動や総合的な学習の時間、道徳で計画(提案)したことに対して、その成果や課題を振り返る場(会議)をタームに1回程度、位置付けるようにし、組織的に教育内容の評価・改善を行い、質の高い教育活動を創造できる組織体制の構築を目指す。 ・生徒の学力向上につながるICTの活用について、学校の研究として取り組むことを検討していく。(3年スパンの研究の1年目として) ・教科等横断的な視点に立った学びの実現に向けて、教科部会での議論の充実を目指す。そのために議論する内容について、研究推進委員会から提案し、研推長と教科主任との連携をより密にする組織体制を構築する。
幼保小連携や小中一貫の考えのもと、ソーシャルキャピタルを活用した学校づくりを推進する	・地域の教育資源を十分に活用した総合的な学習の時間やキャリア教育(1年生の職業講話)を推進する。 ・地域活動へのボランティアの積極的な参加を通して、地域の一員としての意識を高められることを目指す。	A	・総合的な学習において、1年生は職業、2年生は平和、3年生は国際理解をテーマに探究学習を行い、さらに、各学年でテーマに関する講話を実施することで、生徒一人一人が自分の生き方について考えることにつながった。 ・新型コロナウイルス感染防止対策により地域ボランティアを行う機会がなかった。そうした中、小中一貫あいさつ運動を実施し、多くの生徒が参加した。	・生徒自身に色々な課題を提示し、問題意識を教師と生徒で共有することが、生徒の学習のきっかけにつながる。 ・コロナ禍とはいえ、人間形成の教育の機会は少なくなってはならないと考える。 ・身近な社会問題を学校で積極的に議論してもらいたい。 ・生徒たちは将来、社会に出るということを、どれだけ自分事として考えられているのか。 ・来年度以降、Withコロナの中、地域と連携した活動が増えることを期待する。	・今年度、全学年の総合的な学習の時間で、探究テーマを防災、福祉、国際理解と一新し、探究的な学びを通して、一人一人の生徒が自己の生き方を見つめられる指導をすすめた。来年度は、体験的な活動や発表の場を位置付け、学習の充実を目指す。 ・地域ボランティア活動の頑張りやその時の思いや気持ちを通信や放送等で、生徒全体に広めていく。
教育環境と学校財務環境を整備・管理し、有効に運用する	・ICTの効果的な活用等の指導法を工夫した授業を進め、資質・能力の育成を図る。 ・環境の整備・維持や充実した教育課程の実施に向けて、適切な予算計画及び執行ができるために、事務職員と教職員の連携を密にする。	B	・各教科の授業で、タブレット端末を活用した工夫ある指導が多く行われた。今後は、家庭学習における積極的な活用を目指す。【教職員質問紙調査:タブレット端末等の積極的な活用→肯定的回答率66%】 ・教職員と事務職員の連携により、適切かつ有効な予算執行ができた。【教職員質問紙調査:学校予算の有効活用→肯定的回答率98%】	・タブレット端末が学校教育に不可欠なツールとなるよう、工夫した活用方法を期待している。 ・学校の施設環境は子どもたちの教育に大きく影響を与える。公立学校施設の粗悪な環境を可能な限り改善してもらいたい。	・すべての教科における宿題で、タブレット端末にある家庭学習ツールに取り組むようにする。そして、教科部会で生徒の取組状況等について確認する場を位置付けていく。 ・毎月の安全点検を丁寧にを行うことを徹底し、出された破損箇所等は速やかに各担当で対応にあたる。
災害や事故等、多種多様な非常事態に対する安全性の確保をする	・生徒の命を確実に守る危機管理マニュアルを作成し、全職員がその内容を理解し、有事において、適切な判断のもと指導できるための研修を実施する。 ・国、県、市からの新型コロナウイルス感染症に対する感染対策を踏まえた柔軟な教育課程の実施を行う。	A	・ケガや熱中症、アレルギー対応及びケガや病気など生徒の健康と安全を第一に考えた指導や対応を行うことができた。【教職員質問紙調査:安全指導の徹底→肯定的回答率97%】 ・新型コロナウイルス感染拡大における不測の事態に対して、状況の把握をもとに、よりよい結果や状況につながる活動や取組を校長を中心に組織的に取り組めた。【保護者アンケート:学校のコロナ対応→肯定的回答率91%】	・地域防災の拠点としての役割を学校が果たすためにも、地域・自治会との密な連携が必要となる。 ・新型コロナウイルスへの感染対策は十分になされていると感じる。 ・交通マナーはよくなってきているが、引き続き、自転車通学者への指導を行ってもらいたい。 ・冬期における生徒の防寒が十分でなく、心配になることがあった。	・1年生は総合の探究課題で防災を行っているため、その学習のさらなる充実を目指す。 ・新型コロナウイルスの感染対策について、「慣れ」からくる「甘さ」を見逃さず、管理職や主任、養護教諭を中心に、常に徹底した対策を行うよう職員全体に伝えていく。 ・PTA地域生活委員の方々とも連携しながら、自転車通学者に対する安全指導を定期的、継続的に行っていく。